

水産業協同組合要覧

第 61 号
(令和4年度版)



「土佐の魚」シンボルマーク

高知県水産振興部水産政策課

「土佐の魚」シンボルマークについて

高知県水産業のイメージアップを図るため、昭和63年6月に「土佐の魚」としてかつおが選定されました。

このかつおを「土佐の魚」のシンボルとすべくデザインを広く全国から募集しましたところ1,334点の応募作品があり、同年11月の審査会で選ばれたのが表紙のマークです。

かつおのストライプをイメージした3本の青いラインは、水の流れともオーバーラップし、ぐんぐん黒潮を泳ぐかつおの躍動感があらわれております。

本県水産業を象徴するにふさわしいこのシンボルマークを各方面にアピールしてまいりたいと存じます。

例 言

- 1 本要覧は、水産業協同組合の業務報告書を基に取りまとめたものである。
- 2 水産業協同組合とは、水産業協同組合法第2条の規定に基づき、漁業協同組合、漁業生産組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会及び共済水産業協同組合連合会をいう。
- 3 本要覧は、令和4事業年度に係る決算（令和4年4月1日から令和5年6月30日までの間に終了した各組合（当該期間に解散した組合を除く。）の一事業年度）について、組織、事業及び財務の状況を集計・分析したものである。そのため、西日本信用漁業協同組合連合会やJF共水連四国事業本部高知支店などが、令和5年3月31日現在で取りまとめた令和4年度の実績と一致しない箇所がある。
- 4 本要覧に記載されている「一組合平均」の数値は、全組合で除したものと調査事項に該当する組合で除したものの二通りがある。
- 5 本要覧の掲載数値は、四捨五入の原則で処理した。なお、合計との関係上、加減した箇所がある。
- 6 本要覧の沿海地区漁業協同組合の集計で、伸率とあるのは、平成30年度を100としたパーセントで表示している。
- 7 本要覧を集計するに当たり、業務報告書等の明らかな誤りと認められるものは、修正した。また、略号の「－」は、事実のないこと、又は不明であるとの意である。

目 次

第1	水産業協同組合数の推移	1
第2	沿海地区漁業協同組合の概況	1
1	組織	1
(1)	組合員数	1
(2)	役員及び職員	2
2	事業の概況	4
(1)	信用事業	4
(2)	共済事業	5
(3)	購買事業	7
(4)	販売事業	8
(5)	製氷冷凍事業	9
(6)	その他の事業	10
(7)	漁業共済	10
3	財産の状況	12
(1)	概要	12
(2)	資産	12
(3)	負債	12
(4)	経済事業未収金と未払金	15
(5)	減価償却資産と繰延資産	15
(6)	借入金	16
(7)	出資金	16
(8)	準備金・積立金等	17
4	損益の状況	18
(1)	概要	18
(2)	事業別の総利益等	18
(3)	事業管理費	19
5	決算の状況	20
(1)	概要	20
(2)	要改善漁協と改善計画作成漁協	21
第3	漁協の組織改革に向けた取組	22
1	漁協合併	22
(1)	全国の動向	22
(2)	本県の動向	22
(3)	県1漁協構想の実現	24
2	系統金融の維持・安定	26
(1)	金融規制と信用事業統合	26
(2)	今後の対応	26
第4	内水面漁業協同組合の概況	27
1	組織	27
(1)	組合員数	27

(2) 役員及び職員	28
2 財産の状況	29
(1) 概要	29
(2) 資産	29
(3) 負債	29
(4) 純資産	29
3 損益の状況	31
(1) 概要	31
(2) 事業収益	31
(3) 事業管理費	31
4 決算の状況	32

付 表

水産業協同組合名簿	34
-----------	----

第1 水産業協同組合数の推移

- ・組合数の総合計は、前年度より2組合（3.5パーセント）減少し、55組合である。この10年間では、6組合（9.8パーセント）減少した。
- ・沿海地区漁業協同組合は、前年度より1組合（5.3パーセント）減少し、18組合である。この10年間では、4組合（18.2パーセント）減少した。
- ・内水面の2組合、業種別1組合及び漁業生産組合6組合は、その活動実態がなく、休眠状態であり、組合数には含めているが調査対象から除外した。

表－1 水産業協同組合数の推移

(単位：組合)

年 度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
単 位 組 合	出										
	資										
	漁										
	協										
	漁業生産組合	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	水産加工業協同組合	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0
	合 計	57	57	55	55	54	54	53	53	53	51
	連 合 会	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	総 合 計	61	61	59	59	58	58	57	57	57	55

第2 沿海地区漁業協同組合の概況

1 組織

(1) 組合員数

ア 組合員数は、前年度より315人（3.5パーセント）減少し、8,561人である。この5年間では、1,708人（16.7パーセント）減少した。

イ 正組合員数は、前年度より184人（4.4パーセント）減少し、3,994人である。この5年間では、1,064人（21.0パーセント）減少した。

ウ 組合員数が減少した要因は、漁獲高減少、魚価の低迷や燃油高騰などによる漁家経営不振、組合員の高齢化などによる。

エ 一組合平均組合員数は、前年度より17.5人（3.5パーセント）減少し、475.6人である。この5年間では、37.9人（7.4パーセント）減少した。

オ 一組合当たりの正組合員数が100人未満の小規模組合が13組合あり、全体の72.2パーセントを占めている。1,000人以上の組合は1組合である。

表－２ 組合員数の年度別推移

(単位：組合、人、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数		20	18	18	18	18
正組合員数		5,058	4,787	4,497	4,178	3,994
	内女性組合員数	532	494	492	446	443
准組合員数		5,211	4,809	4,707	4,698	4,567
合 計		10,269	9,596	9,204	8,876	8,561
伸率% (H30=100)		100	93	90	86	83
一組合平均 組合員数	高知県	513.5	533.1	511.3	493.1	475.6
	全 国	308.3	300.6	315.4	303.8	—

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

表－３ 正組合員数別組合数の推移

(単位：組合、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
50人未満	組合数	5	4	4	6	6
	比率 %	25.0	22.2	22.2	33.3	33.3
50～99人	組合数	7	8	8	6	7
	比率 %	35.0	44.4	44.5	33.3	38.9
100～199人	組合数	5	3	4	4	3
	比率 %	25.0	16.7	22.2	22.2	16.6
200～299人	組合数	1	1	0	0	0
	比率 %	5.0	5.6	0	0	0
300～499人	組合数	0	0	0	0	0
	比率 %	0	0	0	0	0
500～999人	組合数	0	0	0	1	1
	比率 %	0	0	0	5.6	5.6
1,000人 以上	組合数	2	2	2	1	1
	比率 %	10.0	11.1	11.1	5.6	5.6
合計	組合数	20	18	18	18	18
	比率 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(2) 役員及び職員

ア 役員数

(ア) 総役員（理事と監事）数は、前年度より2人（1.1パーセント）減少し、180人である。この5年間では、14人（7.2パーセント）減少した。

(イ) 常勤理事数は前年度と同数の7人である。この5年間では、2人(22.2パーセント)減少した。

(ウ) 女性役員数は前年度より1人減少し、0人である。

表-4 役員数の推移

(単位：組合、人、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数		20	18	18	18	18
常勤理事		9	7	7	7	7
非常勤理事		135	128	128	130	128
理事計		144	135	135	137	135
監事		50	45	45	45	45
高知県	合 計	194	180	180	182	180
	内女性役員	4	2	4	1	0
	一組合平均	9.7	10	10	10	10
全 国	合 計	9,195	9,075	8,433	8,346	—
	内女性役員	47	38	39	41	—
	一組合平均	9.9	9.8	9.9	9.8	—

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

イ 職員数

(ア) 職員数は、前年度より20人(7.7パーセント)減少し、240人である。この5年間では、28人(10.4パーセント)減少した。

(イ) 職員のいる組合の平均職員数は、前年度から1.2人(7.8パーセント)減少し、14.1人である。この5年間では同数の14.1人である。

(ウ) 職員が2人以下の組合は、前年度と同数の6組合である。

表-5 職員数の推移

(単位：組合、人)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数		20	18	18	18	18
職員のいる組合数		19	17	17	17	17
内職員が2人以下		8	6	7	6	6
職員数		268	267	261	260	240
職員のいる組合 一組合平均	高知県	14.1	15.7	15.4	15.3	14.1
	全 国	12.6	12.4	13.0	12.5	—
職員のない組合数		1	1	1	1	1

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

ウ 事業別職員数

(ア) 最も多くの職員が従事しているのは、販売事業の83.5人（全体の34.8パーセント）である。次に管理部門の32.1人（同13.4パーセント）、購買事業の28.6人（同11.9パーセント）である。

表－6 事業別職員数

(単位：人)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
参 事	8.5	8.5	7.5	7.6	7.6
会計主任	2.9	2.9	2.9	2.7	2.7
信 用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共 済	10.2	10.2	11.4	11.4	12.8
購 買	32.4	32.8	34.2	34.1	28.6
販 売	74.5	81.1	87.2	87.7	83.5
製氷・冷凍	8.5	7.3	7.2	9.8	9.5
指 導	15.7	14.8	14.3	15.5	18.1
管 理	38.0	37.2	41.2	37.2	32.1
そ の 他	77.3	72.3	55.1	54.0	45.1
合 計	268	267	261	260	240

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

2 事業の概況

(1) 信用事業（貯金残高の状況）

ア 県内の信用事業は、平成17年度までに信漁連へ事業統合され、漁協の事業としては行っていない。

イ 令和4年11月1日付けで、香川県信用漁業協同組合連合会、鳥取県信用漁業協同組合連合会及び高知県信用漁業協同組合連合会が合併し、西日本信用漁業協同組合連合会が発足した。

ウ 組合員の貯金残高は、3信漁連が合併したことにより、前年度より361億351万5千円（199.8パーセント）増加し、541億7,573万7千円である。この5年間では、364億9,004万1千円（206.3パーセント）増加した。

表－7 貯金残高（組合員直接預かりのみ。員外貯金除く）

(単位：千円、会員)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
貯金残高	17,685,696	16,809,112	16,869,497	18,072,222	54,175,737
会員数	27	26	26	25	71

(注) H30～R3の数値は高知県信用漁業協同組合連合会の数値であり、R4の数値は合併した3信漁連の合算値である。

(2) 共済事業

水産業協同組合法（以下、「水協法」という。）第11条第1項第12号に規定される共済事業は、その対象により人的共済と物的共済に区分される。

また、共済事故の内容により生命共済と損害共済に、さらに共済期間の長短により長期共済と短期共済に区分される。契約方法として、漁協自らが全国共済水産業協同組合連合会（以下、「共水連」という。）と共同して契約を引き受ける方法と共水連が元受となり漁協はその代理店として行う方法がある。水協法でいう共済事業とは、漁協が共水連と共同して契約を引き受ける場合であり、6組合が行っている。

なお、共水連の代理店の場合は、指導事業で処理される。

ア 長期共済

(ア) 長期共済保有残高は、前年度より16億3,310万円（3.8パーセント）減少し、418億4,551万円である。

(イ) その内訳は、医療保障を中心とした生命共済である普通厚生共済（チョコー）は、前年度より10億640万円（5.9パーセント）減少し、火災や自然災害に対応した生活総合共済（くらし）は、6億2,670万円（2.4パーセント）減少した。

(ウ) 一組合平均保有高は、前年度より2億7,218万3千円（3.8パーセント）減少し、69億7,425万2千円である。

表一8(1) 長期共済年度末保有高の推移：共同元受け組合

(単位：組合、千円、件)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
実施組合数		7	6	6	6	6
年度末保有高	普通厚生共済	20,954,986	19,680,710	18,639,910	17,173,610	16,167,210
	生活総合共済	27,468,400	27,402,100	27,065,100	26,305,000	25,678,300
	合 計	48,423,386	47,082,810	45,705,010	43,478,610	41,845,510
	件 数	9,054	6,382	6,208	5,781	5,468
	漁業者老齢福祉共済	39,088	37,960	37,698	34,745	32,058
一組合平均	高知県	6,917,627	7,847,135	7,617,502	7,246,435	6,974,252
	全 国	3,222,903	3,169,370	3,235,755	3,140,389	—

(注) 漁業者老齢福祉共済は、漁協が共済契約者である。

イ 短期共済

(ア) 短期共済年間契約高（共済金額）は、前年度より8億7,882万円（2.7パーセント）減少し、313億5,777万円である。

(イ) その内訳は、共済期間1年以内で不慮の事故による保障をする乗組員厚生共済（ノリコー）は、前年度より1億7,550万円（1.1パーセント）減少し、掛け捨て型

の建物や家財を火災から守る火災共済（カサイ）は、7億332万円（4.4パーセント）減少した。

（ウ）一組合平均契約高は、前年度より1億4,647万円（2.7パーセント）減少し、52億2,629万5千円である。

表－8（2） 短期共済年間契約高の推移：共同元受け組合

（単位：組合、千円、件）

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
実施組合数		7	6	6	6	6
年間契約高	乗組員厚生共済	17,006,500	17,238,000	14,979,500	16,209,500	16,034,000
	火災共済	17,523,140	15,949,490	15,066,510	16,027,090	15,323,770
	合 計	34,529,640	33,187,490	30,046,010	32,236,590	31,357,770
	件 数	4,895	4,738	4,337	4,482	4,406
一組合平均	高知県	4,932,806	5,531,248	5,007,668	5,372,765	5,226,295
	全 国	2,832,452	2,819,765	2,951,614	2,804,974	—

ウ 代理店としての共済事業

共水連の代理店として、指導事業で手数料収入等を計上している組合の実績は、以下のとおりである。

表－8（3） 長期共済年度末保有高の推移：代理店組合

（単位：組合、千円、件）

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
実施組合数		7	7	7	6	6
年度末保有高	普通厚生共済	183,000	181,000	242,000	211,000	166,000
	生活総合共済	186,600	195,000	172,000	142,000	142,000
	合 計	369,600	376,000	414,000	353,000	308,000
	件 数	34	32	38	30	27
	漁業者老齢福祉共済	2,504	2,443	2,174	2,166	2,101
高知県平均		52,800	53,714	59,143	58,833	51,333

表－8（4） 短期共済年間契約高の推移：代理店組合

（単位：組合、千円、件）

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
実施組合数		9	9	9	10	10
年間契約高	乗組員厚生共済	1,015,000	1,295,000	1,286,000	951,000	1,070,000
	火災共済	1,333,520	1,257,120	1,403,220	1,319,920	1,331,220
	合 計	2,348,520	2,552,120	2,689,220	2,270,920	2,401,220
	件 数	315	358	363	284	290
高知県平均		260,947	283,569	298,880	227,092	240,122

(3) 購買事業

ア 購買事業は、前年度と同数の15組合で行われている。

イ 購買供給高は、前年度より3,796万3千円（2.0パーセント）増加し、18億9,272万3千円である。この5年間では、6億6,287万1千円（25.9パーセント）減少した。

ウ 一組合平均取扱高は、前年度より253万1千円（2.0パーセント）増加し、1億2,618万2千円である。

エ 一組合員平均取扱高は、前年度より1万2千円（5.6パーセント）増加し、22万7千円である。

オ 取扱高が1億円を上回る組合は3組合である。

カ 購買事業に従事する県内組合の総職員数は28.6人であり、職員一人当たりの取扱高は、前年度より1,178万7千円（21.7パーセント）増加し、6,617万9千円である。

表－9 購買取扱高の推移

（単位：組合、千円）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	
実施組合数	16	15	15	15	15	
買取購買品供給高	2,535,078	2,172,174	1,754,992	1,834,084	1,867,929	
受託購買品供給高	20,516	20,405	16,774	20,676	24,794	
計 購買品供給高	2,555,594	2,192,579	1,771,766	1,854,760	1,892,723	
	石油類	1,192,937	1,086,957	827,847	971,097	1,026,241
	資材類	1,336,412	1,083,398	934,661	873,656	858,116
	生活用品	26,245	22,224	9,258	10,007	8,366
一組合	高知県	159,725	146,172	118,118	123,651	126,182
平均	全 国	212,535	201,230	198,092	223,356	—
一組合員	高知県※1	259	236	199	215	227
平均	全 国※2	610	595	558	653	—
職員一人当たり取扱高	78,876	66,847	51,806	54,392	66,179	

※1 高知県は購買品供給高を購買事業実施組合の組合員数で除した金額

※2 全国は購買事業非実施組合を含む組合員数で除した金額

表－10 購買取扱高別の組合数の推移

（単位：組合）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
未実施組合数	4	3	3	3	3
1千万円未満	9	10	10	9	9
1千万円以上～3千万円未満	1	1	1	2	1

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
3千万円以上～5千万円未満	2	1	1	0	2
5千万円以上～1億円未満	0	0	0	1	0
1億円以上	4	3	3	3	3
計	20	18	18	18	18

(4) 販売事業

ア 販売事業は、16組合で行われており、受託販売と買取販売を合わせた総取扱高は、前年度より12億7,325万8千円（10.9パーセント）増加し、129億9,512万円である。この5年間では、6億2,386万9千円（5.0パーセント）増加した。

イ 一組合平均取扱高は、前年度より7,957万9千円（10.9パーセント）増加し、8億1,219万5千円である。

ウ 一組合員平均取扱高は、前年度より20万2千円（15.1パーセント）増加し、154万3千円である。

エ 取扱高が4億円を上回る組合は3組合である。また、取扱高が1億円未満の組合は6組合である。

オ 販売事業に従事する県内組合の総職員数は83.5人であり、職員一人当たりの取扱高は、前年度より2,197万1千円（16.4パーセント）増加し、1億5,563万円である。

表-11 販売取扱高の推移

(単位：組合、千円、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
実施組合数		16	16	16	16	16
受託販売		11,087,265	10,613,889	9,908,575	10,125,251	11,424,221
買取販売		1,283,986	1,637,206	1,801,718	1,596,611	1,570,899
計		12,371,251	12,251,095	11,710,293	11,721,862	12,995,120
一組合 平均	高知県	773,203	765,693	731,893	732,616	812,195
	伸率%	100	99	95	95	105
	全 国	1,395,430	1,298,683	1,251,049	1,302,202	—
	伸率%	100	93	90	93	—
一組合員 平均	高知県※1	1,255	1,295	1,292	1,341	1,543
	全 国※2	3,613	3,463	3,187	3,457	—
職員一人当たり取扱高		166,057	151,062	134,292	133,659	155,630

※1 高知県は販売取扱高を販売事業実施組合の組合員数で除した金額

※2 全国は販売事業非実施組合を含む組合員数で除した金額

表-12 販売取扱高別の組合数の推移

(単位：組合)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
未実施組合数	4	3	2	2	2
2千万円未満	1	1	2	2	2
2千万円以上～5千万円未満	2	1	0	3	2
5千万円以上～1億円未満	2	2	3	1	2
1億円以上～2億円未満	2	4	3	3	2
2億円以上～3億円未満	1	2	4	3	4
3億円以上～4億円未満	3	3	1	2	1
4億円以上～6億円未満	3	1	1	0	0
6億円以上～8億円未満	0	0	0	0	1
8億円以上	2	2	2	2	2
計	20	19	18	18	18

(5) 製氷冷凍事業

ア 製氷事業は、12組合で行われており、氷取扱高は、前年度より58万7千円（0.2パーセント）減少し、2億9,062万8千円である。この5年間では、1,841万3千円（6.8パーセント）増加した。

イ 冷凍保管事業は、4組合で行われており、冷凍保管取扱高（手数料）は、前年度より364万1千円（15.8パーセント）増加し、2,663万8千円である。この5年間では、427万円（13.8パーセント）減少した。

ウ 冷凍販売品は、1組合が取扱っており、冷凍販売品取扱高は、前年度より1万1千円（4.3パーセント）増加し、26万4千円である。この5年間では、1,120万6千円（97.7パーセント）減少した。

表-13 製氷・冷凍・冷蔵事業の取扱高推移

(単位：組合、千円)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
製氷	組合数	15	13	12	12	12
	取扱高	272,215	273,943	301,402	291,215	290,628
	一組合当たり	18,148	21,034	25,117	24,268	24,219
冷凍冷蔵 (凍結・ 保管料)	組合数	6	5	4	4	4
	取扱高	30,908	32,529	29,380	22,997	26,638
	一組合当たり	5,151	6,506	7,345	5,749	6,660

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
冷凍 販売品	組合数	2	1	1	1	1
	取扱高	11,470	194	177	253	264
	一組合当たり	5,735	194	177	253	264
合 計		314,593	306,666	330,959	314,465	317,530

(6) その他の事業

ア その他の漁協の事業としては、加工事業、利用事業、指導事業などがある。

イ 利用事業は、組合員の事業または、生活に必要な共同利用施設を設置し、これを組合員に利用させる事業で、13組合で行われている。

ウ 指導事業は、組合員に対する知識の向上のための教育や繁殖保護、資源管理、漁場管理等の事業で、17組合で行われている。

(7) 漁業共済

漁業共済は漁業災害補償法に基づき、漁業者が不漁や自然災害等により被った損失を共済の仕組みにより補てんし、漁業再生産の阻害の防止や漁業経営の安定に資することを目的とした制度であり、主なものとして漁獲共済、養殖共済がある。漁協は事務委託に伴う若干の手数料が入るのみであり、漁協経営への直接的な影響は少ないが、漁業者のセーフティネットとして重要性は高まっている。

特に平成23年度から実施されている漁業収入安定対策事業により、漁業共済及び積立ぶらすの仕組みを活用した支援が行われている。

ア 漁獲共済

漁獲共済の引き受け及び支払い実績は、以下のとおりである。

表-14 漁獲共済の引受（共済金額）及び支払実績額推移

(単位：千円)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
高知県	引受	5,691,288	5,557,691	5,383,366	5,596,120	5,820,717
	支払	146,679	201,546	139,459	181,720	137,095
全国平均	引受	2,449,335	2,527,168	2,940,359	2,889,289	2,869,353
	支払	69,287	75,684	119,465	136,169	98,067

(注) 全国平均は、全国の漁獲共済合計額を海のある県（39県）で割ることにより、便宜的に

1県平均を算出したもの。

イ 養殖共済

養殖共済の引き受け及び支払い実績は、以下のとおりである。

表－15 養殖共済の引受及び支払実績額推移

(単位：千円)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
高知県	引受	12,883,626	14,822,750	19,145,145	17,993,601	17,203,602
	支払	183,861	39,367	10,803	8,994	10,101
年 度		H30	R1	R2	R3	R4
全国平均	引受	960,905	1,078,179	1,284,981	1,122,599	1,009,262
	支払	11,467	4,549	1,507	989	7,818

(注) 全国平均は、全国の漁獲共済合計額を海のある県（39県）で割ることにより、便宜的に1県平均を算出したもの。

ウ 積立ぶらす

この制度は現行の漁業共済制度の経営安定機能を補完する形で、平成20年度から漁業経営安定対策事業（旧積立ぶらす）として実施され、平成22年度末にて新規の契約を終了した。なお、平成23年度からは漁業収入安定対策事業（新積立ぶらす）として、加入要件の緩和や国庫補助の見直しを行い、資源管理または漁場改善に取り組む漁業者に対して、収入額の減少を補填する新制度として取組が進められている。

積み立て及び払い戻し実績は、以下のとおりである。

表－16 積立ぶらすの引受及び支払実績額推移

(単位：千円)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
高知県	積立	459,750	555,170	867,680	955,970	847,570
	払戻	706,880	750,920	764,550	2,431,890	1,267,010
全国平均	積立	705,748	783,394	916,074	931,455	910,102
	払戻	909,691	1,227,892	1,724,742	2,414,756	1,655,129

(注) 全国平均は、全国の漁獲共済合計額を海のある県（39県）で割ることにより、便宜的に1県平均を算出したもの。

3 財産の状況

(1) 概要

ア 資産合計は、前年度より2億8,339万4千円(4.1パーセント)増加し、72億6,070万2千円である。この5年間では、3億9,570万9千円(5.2パーセント)減少した。

イ 負債合計は、前年度より1億8,841万5千円(4.1パーセント)増加し、47億4,973万7千円である。この5年間では、5億4,295万6千円(10.3パーセント)減少した。

ウ 純資産合計は、前年度より9,497万9千円(3.9パーセント)増加し、25億1,096万5千円である。この5年間では、1億4,724万7千円(6.2パーセント)増加した。

(2) 資産

ア 流動資産(未収金、立替金、仮払金、信用事業譲渡資産ほか)は、前年度より3億2,902万9千円(13.2パーセント)増加し、28億2,852万3千円である。この5年間では、1億7,037万5千円(5.7パーセント)減少した。

イ 固定資産は、前年度より4,886万3千円(1.1パーセント)減少し、43億6,679万6千円である。この5年間では、2億2,512万5千円(4.9パーセント)減少した。

(3) 負債

ア 流動負債(未払金、短期借入金ほか)は、前年度より3億1,459万2千円(13.7パーセント)減少し、26億741万2千円である。この5年間では、5億7,845万円(18.2パーセント)減少した。

イ 固定負債は、前年度より5,668万6千円(4.2パーセント)減少し、12億8,798万3千円である。この5年間では、1,461万4千円(1.1パーセント)増加した。

ウ 諸引当金は、前年度より3,966万4千円(5.0パーセント)減少し、7億5,949万8千円である。この5年間では、1,562万4千円(2.1パーセント)増加した。

表-17 貸借対照表(合算)

高知県(総合) 資産

(単位:千円)

勘定科目		資 産 の 部				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		金額	金額	金額	金額	金額
共済事業資産		2,191	2,140	2,005	1,910	1,805
流動資産	現金	33,150	28,475	32,966	25,301	29,691
	預け金	1,402,178	1,112,884	1,147,345	1,210,751	1,440,929
	経済事業未収金	1,242,191	1,134,090	1,331,158	937,331	1,131,467
	棚卸資産	160,553	161,764	160,095	205,469	192,083
	その他流動資産	1,172,338	1,326,640	1,186,266	728,617	568,641
	貸倒引当金	▲1,011,512	▲1,100,065	▲1,042,283	▲607,975	▲534,288
	計	2,998,898	2,663,788	2,815,547	2,499,494	2,828,523
固定資産	減価償却資産	7,975,333	7,885,974	8,009,623	8,057,361	8,139,508
	(▲)減価償却累計額	6,190,620	6,194,298	6,320,806	6,422,753	6,504,759
	土地	576,410	576,409	576,410	666,841	665,761
	建設仮勘定	0	16,171	21,814	21,814	9,411
	無形固定資産	18,715	18,111	20,439	15,480	12,700
	外部出資	1,897,732	1,894,388	1,894,446	1,900,893	1,893,093
	その他	314,351	245,885	214,596	176,023	151,082
	計	4,591,921	4,442,640	4,416,522	4,415,659	4,366,796
繰延資産		63,401	62,123	57,160	60,245	63,578
資産合計		7,656,411	7,170,691	7,291,234	6,977,308	7,260,702

(注) 令和元年度、令和2年度及び令和3年度の数值には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

勘定科目		負債・純資産の部				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		金額	金額	金額	金額	金額
共済事業負債	共済資金	59,277	49,345	49,345	93,030	72,237
	その他	30,311	26,732	26,732	31,641	22,607
	計	89,588	76,077	76,077	124,671	94,844
流動負債	経済事業未払金	1,051,385	939,028	939,028	641,711	1,024,942
	短期借入金	953,406	824,349	824,349	977,476	921,058
	その他	1,181,071	913,201	913,201	673,633	661,412
	計	3,185,862	2,676,578	2,676,578	2,292,820	2,607,412
固定負債	長期借入金	702,509	831,757	831,757	709,009	659,859
	その他	570,860	571,210	571,210	635,660	628,124
	計	1,273,369	1,402,967	1,402,967	1,344,669	1,287,983
諸引当金	退職給付引当金	710,806	755,803	755,803	757,497	716,686
	その他	33,068	37,133	37,133	41,665	42,812
	計	743,874	792,936	792,936	799,162	759,498
負債合計		5,292,693	4,788,889	4,948,558	4,561,322	4,749,737
純資産	出資金	1,455,277	1,356,518	1,356,518	1,323,566	1,285,799
	法定準備金	391,694	418,463	418,463	457,255	484,896
	その他積立金等	452,856	534,697	534,697	476,672	507,872
	当期末処分剰余金	83,109	46,128	46,128	171,205	244,962
	（うち当期剰余金）	168,169	11,174	11,174	112,152	154,752
	（▲）処分未済持分	19,218	13,130	13,130	12,712	12,564
	計	2,363,718	2,342,676	2,342,676	2,415,986	2,510,965
負債および純資産合計		7,656,411	7,170,691	7,291,234	6,977,308	7,260,702

（注1）令和元年度、令和2年度及び令和3年度の数值には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

（注2）法定準備金には、資本準備金及び利益準備金を含む。

(4) 経済事業未収金と未払金

ア 経済事業未収金は、前年度より1億9,413万6千円(20.7パーセント)増加し、11億3,146万7千円である。この5年間では、1億1,072万4千円(8.9パーセント)減少した。

イ 経済事業未払金は、前年度より3億8,323万1千円(59.7パーセント)増加し、10億2,494万2千円である。この5年間では、2,644万3千円(2.5パーセント)減少した。

ウ 経済事業未収金と経済事業未払金との差額は、前年度より1億8,909万5千円(64.0パーセント)減少し、1億652万5千円である。この5年間では、8,428万1千円(44.2パーセント)減少した。

エ こうした未収金の中には、固定化債権が相当額見込まれ、組合経営を圧迫する要因の一つである。全国漁業協同組合連合会(以下、「全漁連」という。)は、平成23年度から新たな債務者区分による資産の自己査定を実施する運動を展開している。

表-18 経済事業未収金と未払金の推移 (単位:千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
経済事業未収金①	1,242,191	1,134,090	1,331,158	937,331	1,131,467
経済事業未払金②	1,051,385	808,737	939,028	641,711	1,024,942
① - ②	190,806	325,353	392,130	295,620	106,525

(5) 減価償却資産と繰延資産

ア 償却資産は前年度より347万4千円(0.2パーセント)増加し、16億9,832万7千円である。この5年間では、1億4,978万7千円(8.1パーセント)減少した。

イ 減価償却資産から減価償却累計額を控除した額は、前年度より14万1千円(0.0パーセント)増加し、16億3,474万9千円である。この5年間では、1億4,996万4千円(8.4パーセント)減少した。

ウ 繰延資産(漁港整備に要する漁港負担金)は、前年度より333万3千円(5.5パーセント)増加し、6,357万8千円である。この5年間では、17万7千円(0.3パーセント)増加した。

表-19 減価償却資産と繰延資産の推移 (単位:千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
減価償却資産①	7,975,333	7,885,974	8,009,623	8,057,361	8,139,508
減価償却累計額②	6,190,620	6,194,298	6,320,806	6,422,753	6,504,759
③=①-②	1,784,713	1,691,676	1,688,817	1,634,608	1,634,749
繰延資産④	63,401	62,123	57,160	60,245	63,578

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
繰延資産計上組合数	4	3	3	3	3
償却資産③+④	1,848,114	1,753,799	1,745,977	1,694,853	1,698,327

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(6) 借入金

ア 長期借入金には設備資金や財務改善資金などがある。残高は、前年度より4,915万円(6.9パーセント)減少し、6億5,985万9千円である。この5年間では、4,265万円(6.1パーセント)減少した。

イ 短期借入金残高は、前年度より5,641万8千円(5.8パーセント)減少し、9億2,105万8千円である。この5年間では、3,234万8千円(3.4パーセント)減少した。

ウ 借入金残高の合計は、前年度より1億556万8千円(6.3パーセント)減少し、15億8,091万7千円である。

エ 魚価の低迷等により組合の財務内容が悪化し、借入金の返済に窮する組合も出てきている。こうした組合に対して、融資元である信漁連は、改善計画の作成を促し、財務内容の改善に系統全体で取り組んでいる。

表-20 借入金残高の推移

(単位：千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
長期借入金残高	702,509	638,111	831,757	709,009	659,859
短期借入金残高	953,406	988,445	824,349	977,476	921,058
合 計	1,655,915	1,626,556	1,656,106	1,686,485	1,580,917

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(7) 出資金

ア 払込済出資金は、前年度より3,776万7千円(2.9パーセント)減少し、12億8,579万9千円である。この5年間では、1億6,947万8千円(11.6パーセント)減少した。これは、組合員の減少によるところが大きい。

イ 一組合平均払込済出資金は、前年度より209万8千円(2.9パーセント)減少し、7,143万3千円である。

ウ 一組合員平均払込済出資金は、前年度より1千円(0.7パーセント)増加し、15万円である。

エ 処分未済持分(組合員の任意脱退により取得した持分)は、前年度より14万8千円

(1.2パーセント) 減少し、1,256万4千円である。年度末時点で加入している組合員の出資金額の合計額は、12億7,323万5千円である。

表-21 出資金の推移

(単位：千円、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
払込済出資金		1,455,277	1,408,412	1,356,518	1,323,566	1,285,799
(▲)処分未済持分		19,218	20,378	13,130	12,712	12,564
組合員出資金合計		1,436,059	1,388,034	1,343,388	1,310,854	1,273,235
払込済出資金 一組合 平均	高知県	72,764	78,245	75,362	73,531	71,433
	全 国	210,607	209,296	222,393	220,740	—
払込済出資金 一組合員 平均	高知県	142	147	147	149	150
	伸率%	100	104	104	105	106
	全 国	683	696	705	727	—
	伸率%	100	102	103	106	—

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(8) 準備金・積立金等

ア 法定準備金（資本準備金と利益準備金の合計額）は、前年度より2,764万1千円（6.0パーセント）増加し、4億8,489万6千円である。この5年間では、9,320万2千円（23.8パーセント）増加した。

イ 積立金等は、前年度より3,120万円（6.5パーセント）増加し、5億787万2千円である。この5年間では、5,501万6千円（12.1パーセント）増加した。

ウ 法定準備金と積立金等の合計額は、前年度より5,884万1千円（6.3パーセント）増加し、9億9,276万8千円である。この5年間では、1億4,821万8千円（17.5パーセント）増加した。

表-22 準備金・積立金等の推移

(単位：千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
法定準備金	391,694	421,122	418,463	457,255	484,896
積立金等	452,856	516,852	534,697	476,672	507,872
計	844,550	937,974	953,160	933,927	992,768

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

4 損益の状況

(1) 概要

ア 事業総利益（事業収益－事業直接費）は、前年度より9,072万円（5.9パーセント）増加し、16億3,458万8千円である。

イ 事業利益（事業総利益－事業管理費）は、前年度より5,192万8千円（38.8パーセント）増加し、8,180万3千円の赤字である。

ウ 経常利益（事業利益＋事業外収益－事業外費用）は、前年度より1億1,319万4千円（70.7パーセント）増加し、2億7,339万3千円の黒字である。

エ 当期利益は、前年度より4,260万円（38.0パーセント）増加し、1億5,475万2千円の黒字である。

表－23 損益の状況 高知県（総合）

（単位：千円）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
事 業 収 益	6,248,079	5,954,606	6,071,759	5,855,158	5,741,234
事 業 直 接 費	4,437,835	4,323,764	4,531,253	4,311,290	4,106,646
事 業 総 利 益	1,810,244	1,630,842	1,540,506	1,543,868	1,634,588
事 業 管 理 費	1,773,857	1,795,637	1,719,658	1,677,599	1,716,391
事 業 利 益	36,387	▲164,795	▲179,152	▲133,731	▲81,803
事 業 外 収 益	1,636,706	1,498,462	1,316,080	1,253,033	1,161,177
事 業 外 費 用	1,394,331	1,193,849	1,063,598	959,103	805,981
経 常 利 益	278,762	139,818	73,330	160,199	273,393
特 別 利 益	33,439	31,025	51,060	116,838	90,518
特 別 損 失	63,804	70,876	72,804	118,450	172,137
税引前当期利益	248,397	99,967	51,586	158,587	191,774
法人税・住民税	80,228	18,813	40,412	46,435	37,022
法人税等調整額	0	0	0	0	0
当 期 利 益	168,169	81,154	11,174	112,152	154,752

（注）R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(2) 事業別の総利益等

ア 共済事業は、前年度より90万5千円（2.0パーセント）減少し、4,463万5千円である。

イ 購買事業は、前年度より2,844万3千円（15.8パーセント）減少し、1億5,187万2千円である。

ウ 販売事業は、前年度より8,454万2千円（12.5パーセント）増加し、7億6,094万3千

円である。

エ 製氷・冷凍事業は、前年度より2,154万1千円（21.4パーセント）減少し、7,920万3千円である。

オ 指導事業は、前年度より3,604万4千円（8.1パーセント）増加し、4億8,283万1千円である。

カ 労働生産性を示す職員等1人当たりの事業総利益は、前年度より87万3千円（14.7パーセント）増加し、681万1千円である。

表-24 事業別の総利益の推移

（単位：千円）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
共 済	51,520	51,758	42,230	45,540	44,635
購 買	194,019	176,319	164,449	180,315	151,872
販 売	824,491	747,387	623,387	676,401	760,943
製氷・冷凍	85,656	91,253	132,540	100,744	79,203
加 工	14,114	13,190	8,861	▲1,490	13,333
利 用	51,575	49,316	52,481	51,241	49,647
漁業自営	70,505	549	18,081	7,739	22,600
漁場利用	18,037	12,159	11,131	10,651	13,047
指 導	468,556	465,488	429,420	446,787	482,831
無 線	3,656	▲520	▲255	▲72	▲142
その他の事業	28,115	23,943	58,181	26,012	16,619
合 計	1,810,244	1,630,842	1,540,506	1,543,868	1,634,588
職員等1人当り総利益	6,535	5,952	5,748	5,938	6,811

（注1）R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

（注2）職員等1人当り総利益は、職員と常勤役員を合計した1人当たりで算出している。

（3）事業管理費

ア 事業管理費は、前年度より3,879万2千円（2.3パーセント）増加し、17億1,639万1千円である。

イ 人件費は、前年度より1,530万7千円（1.5パーセント）減少し、10億3,961万円である。

ウ 事業管理費に占める人件費の割合は、前年度より2.3ポイント下がり、60.6パーセントである。

エ 事業総利益に占める事業管理費の割合は、前年度より3.7ポイント下がり、105.0パー

セントである。この割合が100パーセントを超える組合は、13組合あり、前年度より1組合減少している。この13組合は、事業総利益で事業管理費を賄えていないということである。

オ 労働生産性を示す事業総利益に占める人件費の割合は、前年度より4.7ポイント下がり、63.6パーセントである。この割合が100パーセントを超える組合は、前年度より2組合減少の4組合である。この4組合は、事業総利益で人件費を賄えていないということである。

表-25 事業管理費及び人件費の推移と事業総利益に対する割合 (単位：千円、%)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
事業管理費①	1,773,857	1,795,637	1,719,658	1,677,599	1,716,391
うち人件費②	1,063,064	1,085,326	1,079,309	1,054,917	1,039,610
事業総利益③	1,810,244	1,630,842	1,540,506	1,543,868	1,634,588
人件費 ②/事業管理費① %	59.9	60.4	62.8	62.9	60.6
事業管理費①/事業総利益③ %	98.0	110.1	111.6	108.7	105.0
人件費 ②/事業総利益③ %	58.7	66.6	70.1	68.3	63.6

(注) R1、R2 及び R3 の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

5 決算の状況

(1) 概要

ア 全漁連は事業利益の黒字化を運動方針として掲げており、事業利益段階で黒字の組合は前年度より1組合増加し、5組合である。赤字組合は前年度より1組合減少し、13組合である。

イ 事業利益が赤字である組合の赤字総額は、前年度より4,288万3千円(26.8パーセント)減少し、1億1,717万7千円である。

ウ 当期剰余金を計上した組合は、前年度と同数の14組合であり、当期損失金を計上した組合は前年度と同数の4組合である。

エ 当期剰余金の合計は、前年度より4,260万円(38.0パーセント)増加し、1億5,475万2千円である。

オ 当期末処理損失金を有する組合は、前年度と同数の14組合である。当期末処分剰余金額は、前年度より7,375万7千円(43.1パーセント)増加し、2億4,496万2千円である。

表-26 事業利益・当期利益・当期末未処分剰余金の状況

(単位：組合、%、千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数①	20	18	18	18	18
事業利益で黒字組合数②	10	6	5	4	5
②/① %	50.0	33.3	27.8	22.2	27.8
黒字組合の事業利益	124,745	67,101	106,470	26,329	35,374
事業利益で赤字組合数③	10	12	13	14	13
③/① %	50.0	66.7	72.2	77.8	72.2
赤字組合の事業利益	▲88,358	▲231,896	▲285,622	▲160,060	▲117,177
事業利益	36,387	▲164,795	▲179,152	▲133,731	▲81,803
当期利益で黒字組合数④	19	13	14	14	14
④/① %	95.0	72.2	77.8	77.8	77.8
黒字組合の当期剰余金	169,604	94,115	109,946	122,414	170,533
当期利益で赤字組合数⑤	1	5	4	4	4
⑤/① %	5.0	27.8	22.2	22.2	22.2
赤字組合の当期損失金	▲1,435	▲12,961	▲98,772	▲10,262	▲15,781
当期剰余金	168,169	81,154	11,174	112,152	154,752
当期末処分剰余金で黒字組合数⑥	14	12	13	14	14
⑥/① %	70.0	66.7	72.2	77.8	77.8
黒字組合の当期末処分剰余金	223,230	139,358	170,936	219,610	305,018
当期末処分剰余金で赤字組合数⑦	6	6	5	4	4
⑦/① %	30.0	33.3	27.8	22.2	22.2
赤字組合の当期末処理損失金	▲140,121	▲83,564	▲124,808	▲48,405	▲60,056
当期末処分剰余金(損失金)	83,109	55,794	46,128	171,205	244,962

(注) R1、R2及びR3の数値には、業務報告書の提出がなかった1組合が含まれていない。

(2) 要改善漁協と改善計画作成漁協

ア 経営不振漁協のうち、欠損金5,000万円以上を有し、直近2年間の当期剰余金から試算してその解消に10年以上かかる漁協を要改善漁協として、高知県漁協指導協議会が経営改善の指導を行っている。令和4年度末現在、要改善漁協は1組合あり、経営改善計画を作成し、財務内容の改善に取り組んでいる。

イ 信漁連は、内部留保の有無にかかわらず、単年度収支の赤字が2年間続いた漁協に対しても、改善計画の作成を指導し、財務内容の改善に取り組んでいる。

第3 漁協の組織改革に向けた取組

1 漁協合併

(1) 全国の動向

ア 全漁連は、平成9年に「1県1漁協または複数自立漁協」を組織決定し、平成10年以降、全国各地で広域合併が実現している。

イ 国は、平成13年度から「認定漁協制度」を導入し、一定規模以上の合併漁協に対する重点的な支援を行うことで漁協合併の促進を図っている。

ウ 平成14年11月に開催された全国漁協代表者集会で、合併構想の2年前倒しが決議された。

エ 平成20年3月に漁業協同組合合併促進法は期限が切れたが、可能な範囲での支援をしている。

オ 現在、半数以上の県が「1県1漁協構想」の実現に取り組んでいる。

表-27 漁協合併の進捗状況（全国）

（単位：件、組合）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
合併件数	2	5	0	1	5	6	3	7	3	4
合併参加漁協数	4	10	0	2	10	16	7	63	9	11
漁協数(年度末)	972	964	960	958	953	943	937	879	871	861

(注) R4の漁協数(年度末)は3/1時点の推定値を記載(全漁連)

(2) 本県の動向

ア 複数自立漁協構想

(ア) 平成9年度に全国方針を受け、漁連が県内の漁協を平成19年度末までに8つに統合する「県下8漁協構想」を策定した。

(イ) 平成13年1月 宿毛湾の16漁協と大方町の4漁協がそれぞれ合併し、すくも湾漁協と大方町漁協が誕生した。

(ウ) 平成13年8月 すくも湾漁協が沖の島漁協を吸収合併した。

(エ) 平成15年4月 土佐清水市の6漁協が合併し、土佐清水市漁協が誕生した。

(オ) 平成15年6月 漁連通常総会で合併構想を見直し「県下7漁協構想」に変更するとともに、構想期間を2年間短縮し平成17年度末を目途とした。

- (カ) 平成15年9月 すくも湾漁協と土佐清水市漁協が認定漁協となった。
- (キ) 平成16年4月 芸東地区の5漁協が合併し、室戸岬東漁協が誕生するとともに、すくも湾漁協が宿毛市漁協を吸収合併した。
- (ク) 平成16年11月 室戸岬東漁協が認定漁協となった。
- (ケ) 平成17年7月 香南地区の4漁協が合併し、香南漁協が誕生した。

イ 県1漁協構想

- (ア) 平成16年2月 知事が2月県議会の所信表明の中で、「県内の漁協を一つに統合する構想へ移行し、その早期実現に向けて積極的に働き掛けを行う」旨を表明した。
- (イ) 平成16年4月 系統3団体と県が実務レベルで「高知県1漁協構想」の青写真づくりに着手した。
- (ウ) 平成17年7月 高知県1漁協構想検討委員会を設置し、漁協の一元化について検討を開始した。
- (エ) 平成17年10月 高知県1漁協構想検討委員会より漁協合併に関する提言がだされた。これを受けて漁連は臨時総会で「県1漁協構想」への方針転換を組織決定した。
- (オ) 平成17年12月 高知県1漁協構想推進委員会を設置し構想の実現に向けて取り組みを開始した。
- (カ) 平成18年3月 45漁協が事前認定漁協となった。
- (キ) 平成18年8月 参画基準と減資のルールを委員会で承認した。
- (ク) 平成18年10月 参画基準を満たす漁協の合併計画の骨子(案)を委員会で承認した。
- (ケ) 平成19年6月 合併及び事業経営計画書(案)を委員会で承認した。
- (コ) 平成19年8月 41漁協で県1漁協への参画を問う臨時総会が開催され、19漁協が可決した。
- (サ) 平成19年9月 高知県漁協設立委員会を設置し、事業計画、組織体制等の協議を開始した。
- (シ) 平成19年10・12月 合併否決7漁協で再度臨時総会が開催され6漁協が可決した。
- (ス) 平成19年11月 設立委員会で理事・監事予定者を選出し、理事・監事予定者会議を設置した。
- (セ) 平成20年4月 県1漁協への参画を可決した25漁協が合併し、高知県漁協が誕生した。
- (ソ) 平成29年4月 高知県漁協が上ノ加江漁協を吸収合併した。

(タ) 平成30年11月 高知県1漁協の将来像を考える委員会より「高知県1漁協の将来像に関する提言」が出された。

(チ) 平成31年4月 高知県漁協が窪津漁協を吸収合併した。

表-28 漁協合併の実績(平成10年度以降)

被合併組合名	新組合名	認可年月日	登記年月日	合併方式
小才角 才角 大浦 月灘 浦尻 古満目 柏島 一切 安満地 泊浦 龍ヶ迫 栄喜 小筑紫 大海 内外ノ浦 高知県旋網	すくも湾	H12.12.25	H13.1.5	新設
伊田 上川口 入野 田野浦	大方町	H12.12.22	H13.1.4	新設
すくも湾 沖の島	すくも湾	H13.7.20	H13.8.1	吸収
下ノ加江 以布利 清水 三崎 下川口 貝ノ川	土佐清水市	H15.3.20	H15.4.1	新設
甲浦 佐喜浜町 椎名 高岡 室戸岬	室戸岬東	H16.3.22	H16.4.1	新設
すくも湾 宿毛市	すくも湾	H16.3.23	H16.4.1	吸収
赤岡町 吉川村 久枝 香西	香南	H17.6.24	H17.7.1	新設
三津 室戸岬東 加領郷 田野町 安田町 下山 伊尾木川北 穴内 芸西 手結 岸本 香南 高知市 御豊瀬 新居 宇佐 深浦 池ノ浦 久通 矢井賀 志和 佐賀町 大方町 布 土佐清水市	高知県	H20.3.31	H20.4.1	新設
高知県 上ノ加江	高知県	H29.3.27	H29.4.3	吸収
高知県 窪津	高知県	H31.3.26	H31.4.1	吸収

(3) 県1漁協構想の実現

県内78漁協を7漁協に統合する「県下7漁協構想」のもと、平成17年7月までに36漁協が合併して5つの合併漁協が誕生した。しかしながら、構想期限である平成17年度末を間近に控え、多くの漁協が7漁協構想に基づく合併に不参加の意思を示した中で、漁協経営は、組合員の減少・高齢化等により深刻な局面を迎えていた。加えて、事業利益の著しい落ち込みのため、県下7漁協構想が実現しても、自立漁協への転換は困難と判断された。

こうした状況を踏まえ、組合員の負託に応えうる組織、事業基盤を構築するため、高知県漁連は、県内の漁協を1つに統合する「県1漁協構想」に方針を転換し、取組を推進し

た。その結果、平成20年4月1日に県内25漁協が合併して高知県漁協を設立したのち、平成29年4月3日には、高知県漁協が上ノ加江漁協を吸収合併した。一方で、未だ19漁協が県1漁協に合流していない中で、漁協を取り巻く状況が構想策定当時から大きく変化していることなどを踏まえ、平成30年11月には、近い将来を見据えた県1漁協としてのあるべき将来像を示した「県1漁協の将来像に関する提言」が出された。

県は、この提言を受け、令和元年8月に「高知県1漁協構想推進委員会」を設置し、当該委員会が提言の早期実現に向けた実行計画を策定するとともに進捗管理を行うことで、県内での取組を確実に進めることとしている。

高知県1漁協の将来像に関する提言（概要）

1 提 言

平成20年の設立以降、高知県漁協は、スケールメリットを活かした財務基盤の強化等に取り組んできた結果、一定の経営改善を達成した。しかしながら、収益面の柱となっているさんご漁業の先行きが不透明なことに加え、不祥事件が後を絶たないなど、依然として多くの課題を抱えている。

一方、合併に参加しなかった漁協の一部には、正組合員の減少による法定解散や、債務超過による資金繰り破綻が懸念される漁協も見受けられる。

このような厳しい状況を打開し、漁協が先頭に立って賑わいのある漁村を取り戻すためには、県1漁協構想に基づく漁協合併の推進はもとより、地域の合意形成に基づく市場・事務所の統合や、ハード面での計画的な整備、優秀な人材の育成等に努める中で、販売事業と指導事業を強化しなければならない。

こうした取組みを着実に進めていくためには、改めて県域全体を包括する推進母体を組織し、具体的な実行計画を策定するとともに、高知県漁協とすくも湾漁協が中心となって関係者の合意形成を図り、実行計画に基づく活動を展開することが重要である。

関係者が、本県漁業・漁村の置かれた厳しい状況を正確に理解し、危機感を共有するとともに、県1漁協としてあるべき将来像の早期実現に向け、一人ひとりが責任感を持って行動することを提言する。

2 県1漁協の将来像

- ・ 経済事業の収益性を十分に確保するとともに、職員1人あたりの利益を増大
- ・ 従来の考え方に囚われず、各事業の必要性を改めて検討
- ・ 漁業者の経営安定に資する経営指導等を積極的に実施
- ・ 地域の合意を前提に、市場を12市場、事務所を32ヶ所まで統合
- ・ 市場統合を推進するとともに、拠点市場を中心にハード整備を実施

- ・本所と統括支所を中心とした効率的な資金運用と業務執行体制を構築
- ・退職不補充等で職員数を大幅に削減することにより、職員の給与水準を段階的に向上
- ・職員全体のレベルアップを図るための基礎研修等を計画的に実施

2 系統金融の維持・安定

(1) 金融規制と信用事業統合

- ア 平成10年4月から早期是正措置制度が導入され、信用事業を行う漁協や信漁連に対して自己資本比率による規制がスタートした。
- イ 早期是正措置制度に対応するため、室戸漁協を除く47組合の信用事業統合計画（平成10年度～平成14年度）を策定・実行した。
- ウ 平成15年1月に貯金者保護と「1県1信用事業責任体制」の構築を目的としたJFマリンバンク基本方針が制定され、自己資本比率10パーセント未満の漁協（信漁連は8パーセント未満）には資金運用制限が発動される等、金融規制を一段と強化した。
- エ 平成17年2月に室戸漁協は信用事業を信漁連に譲渡し、1信用事業責任体制を構築した。
- オ 漁協系統金融の維持安定を目的に、県は平成17年10月に信漁連に対して4億円の優先出資の引受けを実施した。
- カ 令和4年11月1日付けで、香川県信用漁業協同組合連合会、鳥取県信用漁業協同組合連合会及び高知県信用漁業協同組合連合会が合併し、西日本信用漁業協同組合連合会が発足した。

(2) 今後の対応

特に経営の厳しい漁協に対しては、系統団体と県で組織する指導協議会により重点的に指導を行うとともに、漁協合併の推進等を通じ、漁協の抜本的な経営改善に取り組み、業界が一体となり信漁連の資本増強に努め、系統金融の維持・安定を図る。

第4 内水面漁業協同組合の概況

1 組織

(1) 組合員数

ア 内水面漁協も沿海漁協と同じく、新規加入の組合員の減少、組合員の高齢化が影響し、組合員数は、前年度より78人（1.5パーセント）減少し、5,111人である。この5年間では、385人（7.0パーセント）減少した。

イ 正組合員数は、前年度より95人（2.2パーセント）減少し、4,283人である。この5年間では、373人（8.0パーセント）減少した。准組合員数は、前年度より17人（2.1パーセント）増加し、828人である。この5年間では、12人（1.4パーセント）減少した。

ウ 一組合平均の組合員数は、前年度より3.9人（1.5パーセント）減少し、255.6人である。この5年間では、19.2人（7.0パーセント）減少した。

エ 正組合員数300人未満の組合は17組合（85.0パーセント）である。

表-29 組合員数の推移

(単位：組合、人、%)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数	20	20	20	20	20
正組合員数	4,656	4,548	4,464	4,378	4,283
准組合員数	840	808	802	811	828
合 計	5,496	5,356	5,266	5,189	5,111
伸率% (H30=100)	100	97	96	94	93
一組合平均	274.8	267.8	263.3	259.5	255.6

表-30 正組合員数別組合数の推移

(単位：組合)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
100人未満の組合数	5	4	5	6	6
100人～199人 "	3	5	5	4	4
200人～299人 "	9	8	7	7	7
300人～399人 "	1	1	1	1	1
400人～499人 "	1	1	1	1	1
500人～999人 "	1	1	1	1	1
1000人以上 "	0	0	0	0	0
合 計	20	20	20	20	20

(2) 役員及び職員

ア 役員数

役員数は前年度と同数の231人である。この5年間では、4人（1.7パーセント）減少した。

表-31 役員数の推移

(単位：組合、人)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数	20	20	20	20	20
常勤理事	0	0	0	0	0
非常勤理事	187	185	184	183	183
監 事	48	48	47	48	48
合 計	235	233	231	231	231
一組合平均	11.8	11.7	11.6	11.6	11.6

イ 職員数

(ア) 職員数は、前年度より1人（5.0パーセント）減少し、19人である。

(イ) 常勤職員のいる組合数は、前年度と同数の11組合である。常勤職員のいない組合は、役員や非常勤の職員が経理を行っている。

表-32 職員数の推移

(単位：組合、人)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数	20	20	20	20	20
常勤職員のいない組合数	9	9	9	9	9
常勤職員のいる組合数	11	11	11	11	11
うち職員2人以下	11	10	11	11	11
職員数合計	20	21	21	20	19
一組合平均	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0

2 財産の状況

(1) 概要

ア 資産の総額は、前年度より216万6千円（0.3パーセント）減少し、6億5,307万4千円である。この5年間では、1,762万6千円（2.8パーセント）増加した。

イ 負債の総額は、前年度より76万6千円（1.1パーセント）増加し、6,932万円である。この5年間では、836万8千円（13.7パーセント）増加した。

ウ 純資産は、303万5千円（0.5パーセント）減少し、5億8,365万1千円である。この5年間では、915万5千円（1.6パーセント）増加した。

(2) 資産

ア 流動資産（現金・預金、有価証券ほか）は、前年度より38万8千円（0.1パーセント）減少し、4億8,300万3千円である。この5年間では、2,337万7千円（5.1パーセント）増加した。現金・預金が流動資産のうち4億2,592万7千円（88.2パーセント）を占めており、沿海地区漁協で多くを占める事業未収金はない。

イ 固定資産は、前年度より183万8千円（1.1パーセント）減少し、1億6,853万4千円である。この5年間では、594万6千円（3.4パーセント）減少した。

(3) 負債

ア 流動負債は、前年度より88万円（1.8パーセント）増加し、5,006万5千円である。この5年間では、238万7千円（5.0パーセント）増加した。

イ 固定負債・諸引当金計は、前年度より11万4千円（0.6パーセント）減少し、1,925万5千円である。この5年間では、598万1千円（45.1パーセント）増加した。

(4) 純資産

払込済出資金は、前年度より266万1千円（3.2パーセント）減少し、8,014万円である。これは、組合員の減少などにより出資金の払戻しが増加したことによる。

表-33 貸借対照表 (合算)

(単位: 千円)

勘定科目		資 産 の 部				
		H30	R1	R2	R3	R4
流動資産	現金・預金	413,072	416,800	431,678	422,716	425,927
	有価証券	25,209	25,208	25,208	25,208	25,038
	受取手形	0	0	0	0	0
	事業未収金	19	0	0	0	0
	棚卸資産	12,542	5,845	13,880	24,239	21,108
	その他の流動資産	8,784	9,337	10,176	11,228	10,930
	計	459,626	457,190	480,942	483,391	483,003
固定資産	有形・無形固定資産	135,414	131,395	128,493	131,260	129,008
	外部出資	33,237	33,275	33,319	33,384	33,421
	その他の固定資産	5,829	5,038	5,385	5,728	6,105
	計	174,480	169,708	167,197	170,372	168,534
その他の資産		1,342	1,356	1,417	1,477	1,537
資産合計		635,448	628,254	649,556	655,240	653,074

(注) R4の数値は、帳簿記入の誤り等により、借方と貸方が一致しない組合が含まれているため、資産合計が負債及び純資産合計の数値と一致していない。

(単位: 千円)

勘定科目		負 債 ・ 純 資 産 の 部				
		H30	R1	R2	R3	R4
流動負債	短期借入金	3,656	0	0	0	0
	事業未払金	0	0	0	0	0
	その他の流動負債	44,022	41,963	47,342	49,185	50,065
	計	47,678	41,963	47,342	49,185	50,065
固定負債(長期借入金)		2,999	2,536	12,073	11,610	11,147
諸引当金		10,275	11,531	7,094	7,759	8,108
固定負債・諸引当金計		13,274	14,067	19,167	19,369	19,255
負債合計		60,952	56,030	66,509	68,554	69,320
純資産	払込済出資金	94,481	90,902	86,906	82,801	80,140
	法定準備金	148,951	164,423	165,853	168,433	170,325
	その他積立金等	310,279	301,257	303,775	310,307	322,267
	当期末処分剰余金	27,516	22,076	31,899	29,237	14,743
	(うち当期剰余金)	12,616	190	16,418	7,141	1,646
	(▲) 処分未済持分	6,731	6,434	5,386	4,092	3,824
	計	574,496	572,224	583,047	586,686	583,651
負債及び純資産合計		635,448	628,254	649,556	655,240	652,971

(注) R4の数値は、帳簿記入の誤り等により、借方と貸方が一致しない組合が含まれているため、資産合計が負債及び純資産合計の数値と一致していない。

5 損益の状況

(1) 概要

ア 事業総利益（事業収益－事業直接費）は、前年度より196万9千円（1.3パーセント）減少し、1億5,531万4千円である。

イ 事業利益（事業総利益－事業管理費）は、前年度より60万4千円（17.7パーセント）減少し、402万2千円の赤字である。

ウ 経常利益（事業利益＋事業外収益－事業外費用）は、前年度より327万8千円（34.2パーセント）減少し、630万6千円の黒字である。

エ 当期利益は、前年度より550万円（77.0パーセント）減少し、164万1千円の黒字である。

(2) 事業収益

ア 内水面漁協の主な事業は、稚魚の放流等の指導事業であり、受入遊漁料や受入賦課金等が主な収入である。一部の組合では、購買事業や販売事業が行われている。

イ 事業収益は、前年度より669万6千円（1.7パーセント）増加し、3億9,313万9千円である。

(3) 事業管理費

ア 事業管理費は、前年度より136万5千円（0.8パーセント）減少し、1億5,933万6千円である。

イ 事業管理費のうち人件費は前年度より274万3千円（2.6パーセント）減少し、1億458万8千円である。

ウ 人件費の事業管理費に占める割合（前年度66.8パーセント）は、前年度より1.2ポイント下がり、65.6パーセントである。

エ 事業管理費の事業総利益に占める割合（前年度102.2パーセント）は、前年度より0.4ポイント上がり、102.6パーセントである。これは、漁協本来の儲けである事業総利益で事業管理費が賄えていない状況であることを示している。

表-34 損益の状況

(単位：千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
事業収益	450,070	418,728	402,831	386,443	393,139
事業直接費	299,367	260,942	239,112	229,160	237,825
事業総利益	150,703	156,786	163,719	157,283	155,314
事業管理費	162,459	164,616	171,337	160,701	159,336
うち人件費	102,107	105,682	109,186	107,331	104,588
事業利益	▲11,756	▲7,830	▲7,618	▲3,418	▲4,022
事業外収益	28,553	15,956	33,029	16,743	14,949
事業外費用	1,605	661	2,529	3,741	4,621
経常利益	15,192	7,465	22,882	9,584	6,306
特別利益	691	1,969	7	12,000	152
特別損失	70	2,676	1,916	10,033	159
税引前当期利益	15,813	6,758	20,973	11,551	6,299
法人税・住民税	3,197	5,028	4,555	4,410	4,658
当期利益	12,616	1,730	16,418	7,141	1,641
当期末処分剰余金	27,516	22,015	31,899	29,237	14,743

4 決算の状況

ア 事業利益段階で黒字を計上している組合は、前年度より3組合減少し、10組合である。

イ 当期剰余金を計上した組合は、前年度より5組合減少し、11組合である。その合計金額は、前年度より201万4千円（15.7パーセント）減少し、1,082万4千円である。

ウ 当期損失金を計上した組合は、前年度より5組合増加し、9組合である。その合計金額は、前年度より348万6千円（61.2パーセント）増加し、918万3千円である。

エ 当期末処分剰余金を計上した組合は、前年度より3組合減少し、14組合である。その合計金額は、前年度より、935万1千円（28.8パーセント）減少し、2,307万4千円である。

オ 当期末処理損失金を計上した組合は、前年度より3組合増加し、6組合である。その金額は、前年度より514万3千円（161.3パーセント）増加し、833万1千円である。

カ その結果、県全体の当期末処分剰余金は、前年度より1,449万4千円（49.6パーセント）減少し、1,474万3千円である。

表－35 事業利益・当期利益・当期末未処分剰余金の状況

(単位：組合、%、千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
調査組合数①	20	20	20	20	20
事業利益で黒字組合数②	11	11	8	13	10
②／① %	55.0	55.0	40.0	65.0	50.0
黒字組合の事業利益	6,892	10,527	12,932	12,608	14,742
事業利益で赤字組合数③	9	9	12	7	10
③／① %	45.0	45.0	60.0	35.0	50.0
赤字組合の事業利益	▲18,648	▲18,357	▲20,550	▲16,026	▲18,764
事業利益計	▲11,756	▲7,830	▲7,618	▲3,418	▲4,022
当期利益で黒字組合数④	15	12	13	16	11
④／① %	75.0	60.0	65.0	80.0	55.0
黒字組合の当期剰余金	15,165	12,422	19,232	12,838	10,824
当期利益で赤字組合数⑤	5	8	7	4	9
⑤／① %	25.0	40.0	35.0	20.0	45.0
赤字組合の当期損失金	▲2,549	▲10,692	▲2,814	▲5,697	▲9,183
当期剰余金計	12,616	1,730	16,418	7,141	1,641
当期末処分剰余金で黒字組合数⑥	19	17	18	17	14
⑥／① %	95.0	85.0	90.0	85.0	70.0
黒字組合の当期末処分剰余金	27,669	23,096	34,874	32,425	23,074
当期末処分剰余金で赤字組合数⑦	1	3	2	3	6
⑦／① %	5.0	15.0	10.0	15.0	30.0
赤字組合の当期末処理損失金	▲153	▲1,081	▲2,975	▲3,188	▲8,331
当期末未処分剰余金	27,516	22,015	31,899	29,237	14,743

付 表

1 沿海出資漁業協同組合

R6. 3. 1現在

市町村	整理 番号	組合の名称	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
		支 所 名					
高 知 市	1	高 知 県	780-0870	高知市本町1-6-21	088(854)3600	088(822)8433	澳 本 健 也
		室 戸 統 括	781-7102	室戸市室津3368-2	0887(22)1211	0887(22)0461	
		甲 浦	781-7411	安芸郡東洋町甲浦704-10	0887(29)2131	0887(29)3815	
		佐 喜 浜 町	781-7220	室戸市佐喜浜町1216	0887(27)2311	0887(27)3666	
		椎 名	781-7101	室戸市室戸岬町1525-1	0887(23)1311	0887(23)1336	
		三 津	781-7101	室戸市室戸岬町1920地先	0887(23)1331	0887(23)1333	
		高 岡	781-7101	室戸市室戸岬町3868-1	0887(23)2211	0887(23)2848	
		室 戸 岬	781-7101	室戸市室戸岬町6810-152	0887(22)0800	0887(23)1081	
		加 領 郷	781-6401	安芸郡奈半利町甲3410	0887(38)4005	0887(38)6985	
		田 野 町	781-6410	安芸郡田野町2703-7	0887(38)2326	0887(38)8522	
		安 田 町	781-6422	安芸郡安田町唐浜2742-10	080(2989)6379	—	
		赤 岡 統 括	781-5310	香南市赤岡町183	0887(55)3161	0887(55)1843	
		穴 内	784-0031	安芸市穴内甲128-1	0887(35)2711	0887(35)2711	
		芸 西	781-5704	安芸郡芸西村西分乙383-3	—	—	
		手 結	781-5621	香南市夜須町手結7-8	0887(54)2420	0887(54)2403	
		吉 川	781-5241	香南市吉川町吉原2871	0887(55)2145	0887(55)5308	
		浦 戸 統 括	781-0240	高知市横浜1814-1	088(842)2850	088(842)2851	
		高 知	781-0240	高知市横浜1814-8	088(837)2626	088(837)2680	
		御 量 瀬	781-0261	高知市御量瀬482	088(841)3211	088(841)3212	
		新 居	781-1154	土佐市新居14-1	088(854)3600	(088)822-8433	
		宇 佐 統 括	781-1161	土佐市宇佐町宇佐3161-3	088(856)1131	088(856)3353	
		深 浦	785-0166	須崎市浦ノ内塩間49-3	088(857)0011	088(857)0012	
		池 ノ 浦	785-0172	須崎市浦ノ内福良245	088(856)1947	088(856)1775	
		久 通	785-0053	須崎市久通51	088(856)1131	088(856)3353	
		上 ノ 加 江	789-1302	高岡郡中土佐町上ノ加江2574	0889(54)0111	0889(54)0112	
		矢 井 賀	789-1303	高岡郡中土佐町矢井賀甲139	0889(54)0257	—	
		志 和	786-0056	高岡郡四万十町志和522	0880(24)0203	0880(24)0216	
		佐 賀 統 括	789-1720	幡多郡黒潮町佐賀381	0880(55)3131	0880(55)3351	
		伊 田	789-1904	幡多郡黒潮町伊田2486-6	0880(44)1026	0880(44)1578	
		上 川 口	789-1901	幡多郡黒潮町上川口721	0880(44)1124	0880(44)1666	
		入 野	789-1931	幡多郡黒潮町入野227-口	0880(43)1010	0880(43)4638	
		田 野 浦	789-1933	幡多郡黒潮町田野浦963-2	0880(43)1104	0880(43)4348	
		清 水 統 括	787-0328	土佐清水市戎町3-1	0880(82)1221	0880(82)4558	
		布	787-0241	土佐清水市布2034	0880(84)0014	0880(84)0015	
		下 ノ 加 江	787-0242	土佐清水市下ノ加江211-19	0880(84)0321	0880(84)0322	
		以 布 利	787-0302	土佐清水市以布利540-7	0880(82)8031	0880(82)8850	
		下 川 口	787-0559	土佐清水市下川口1131-83	0880(86)0311	0880(86)0314	
		窪 津	787-0312	土佐清水市窪津476	0880(82)7111	0880(82)7114	

市町村	整理 番号	組合の名称	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
		支 所 名					
東 洋 町	2	野 根	781-7302	安芸郡東洋町野根甲921-6	0887(28)1231	0887(28)0941	櫻 井 剛
室 戸 市	3	羽 根 町	781-6742	室戸市羽根町字大浦乙3982-6地先	0887(26)1211	0887(26)1804	林 竹 松
奈 半 利 町	4	奈 半 利 町	781-6402	安芸郡奈半利町乙883-69	0887(38)4402	0887(30)1201	木 下 清
安 芸 市	5	安 芸	784-0020	安芸市西浜3411-1	0887(34)1123	0887(34)1391	岡 林 寶 生
南 国 市	6	浜 改 田	783-0083	南国市浜改田2290	088(865)2120	088(865)2120	溝 淵 正 喜
	7	十 市	783-0085	南国市十市2750	088(865)8414	088(865)8414	土 居 幸 男
高 知 市	8	春 野 町	781-0322	高知市春野町甲殿1423-3	088(894)2882	088(821)8812	野 本 昭 二
須 崎 市	9	大 谷	785-0055	須崎市大谷235-52	0889(47)0211	0889(47)0069	濱 口 一 義
	10	野 見	785-0056	須崎市野見130-3	0889(47)0221	0889(47)0222	西 山 慶
	11	須 崎 釣	785-0006	須崎市浜町2-4-8	0889(42)0317	0889(42)0314	笹 岡 博
	12	錦 浦	785-0006	須崎市浜町2-4-9	0889(42)4020	0889(43)2045	中 川 幸 成
	13	須 崎 町	785-0006	須崎市浜町2-4-10	0889(42)0432	0889(42)7427	和 田 義 光
中 土 佐 町	14	久 礼	789-1301	高岡郡中土佐町久礼8645	0889(52)2111	0889(52)2112	崎 山 義 澄
四 万 十 市	15	下 田	787-0155	四万十市下田4105	0880(33)0020	0880(33)0021	藤 田 豊 作
大 月 町	16	橘 浦	788-0352	幡多郡大月町橘浦263	0880(77)1111	0880(77)1112	坂 本 千 春
宿 毛 市	17	藻 津	788-0022	宿毛市藻津1155-20	0880(65)7368	0880(65)8973	久 保 安 弘
	18	す く も 湾	788-0261	宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2	0880(62)3177	0880(62)3188	浦 尻 和 伸
		片 島	788-0013	宿毛市片島5-95	0880(62)1171	0880(62)1172	
		大 海	788-0266	宿毛市小筑紫町大海2548-13	0880(67)0211	0880(67)0212	
		内 外 ノ 浦	788-0263	宿毛市小筑紫町内外ノ浦352-13	0880(67)0353	0880(67)0353	
		栄 喜	788-0274	宿毛市小筑紫町栄喜181-46	0880(67)0111	0880(67)0112	
		龍 ケ 迫	788-0361	幡多郡大月町龍ヶ迫1528-9	0880(73)0503	0880(73)0509	
		泊 浦	788-0353	幡多郡大月町大字泊浦350	0880(73)0010	0880(73)0157	
		大月町統括	788-0315	幡多郡大月町古満目60-口	0880(72)1001	0880(72)1006	
		安 満 地	788-0351	幡多郡大月町安満地219-2	0880(77)1311	0880(77)1312	
		一 切	788-0342	幡多郡大月町大字一切187	0880(76)0006	0880(76)0325	
		柏 島	788-0343	幡多郡大月町大字柏島21	0880(76)0024	0880(76)0001	
		月 灘	788-0333	幡多郡大月町西泊497	0880(74)0001	0880(74)0343	
		大 浦	788-0324	幡多郡大月町大浦1123	0880(75)5106	0880(75)5106	
		小 才 角	788-0322	幡多郡大月町小才角512	0880(75)5002	0880(75)5013	
		沖 の 島	788-0677	宿毛市沖の島町母島958	0880(69)1002	0880(69)1821	

2 内水面漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
1 野 根 川	781-7301	安芸郡東洋町野根丙1428-1	0887(28)1890	0887(28)1890	御 処 野 誠
2 吉 良 川 淡 水	781-6832	室戸市吉良川町甲2123-1	0887(25)3526	—	田 原 達 彦
3 羽 根 川 淡 水	781-6742	室戸市羽根町甲1560	—	—	高 崎 定 直
4 奈 半 利 川 淡 水	781-6402	安芸郡奈半利町字ナカズ後乙1419-10	0887(38)5887	0887(38)5887	林 田 千 秋
5 魚 梁 瀬 淡 水	781-6202	安芸郡馬路村大字魚梁瀬10-8	0887(43)2211	0887(43)2208	門 田 弘 男
6 安 田 川	781-6423	安芸郡安田町大字西島372	0887(38)6272	0887(38)6256	公 文 隆 二
7 芸 陽	784-0043	安芸市川北甲943-10	0887(34)1017	0887(34)4922	門 田 寛 三
8 赤 野 川	784-0033	安芸市赤野甲2839	0887(34)1884	0887(34)1884	野 町 章
9 物 部 川	782-0016	香美市土佐山田町山田1865	0887(53)3224	0887(52)0100	松 浦 秀 俊
10 嶺 北	781-3601	長岡郡本山町本山530	0887(76)2174	0887(76)2229	細 川 世 津 男
11 い の 町 本 川	781-2602	吾川郡いの町戸中81-4	088(869)2777	088(869)2247	和 田 守
12 鏡 川	780-0933	高知市鏡川町字カツ原104-6	088(873)9766	088(803)9878	高 橋 徹
13 仁 淀 川	781-2110	吾川郡いの町4055-5	088(893)2300	088(893)2338	吉 村 正 男
14 新 莊 川	785-0009	須崎市西町1-14-2	0889(42)7886	0889(43)1006	乾 亨
15 四 万 十 川 上 流 淡 水	786-0008	高岡郡四万十町榑山町7-12	0880(22)1673	0880(22)1082	山 脇 陳 男
16 四 万 十 川 東 部	786-0511	高岡郡四万十町昭和672-19	0880(29)1055	0880(29)1056	武 政 賢 市
17 四 万 十 川 西 部	786-1601	四万十市西土佐江川崎宮地2410-3	0880(52)1148	0880(52)1149	金 谷 光 人
18 四 万 十 川 下 流	787-0152	四万十市鍋島1044-1	0880(33)0253	0880(33)0293	沖 辰 巳
19 四 万 十 川 中 央	787-0037	四万十市中村四万十町25	0880(34)2446	0880(34)2220	大 木 正 行
20 松 田 川	788-0046	宿毛市橋上町橋上1038-1	0880(64)0088	0880(64)0089	寺 田 洋 一

3 業種別出資漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事組合長
1 高 知 県 無 線	781-7102	室戸市室津字古ル城2318	0887(22)0855	0887(22)4141	田 村 俊 二
2 高 知 県 定 置	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1365	088(825)3065	橋 本 健
3 高 知 県 淡 水 養 殖	783-0096	南国市久枝1470-35	088(863)5167	088(863)5184	川 村 寛 二
4 高 知 か つ お	780-0870	高知市本町1-6-21	088(875)6121	088(873)6392	辻 久 志

4 漁業生産組合

該当なし

5 水産加工業協同組合

該当なし

6 漁業協同組合連合会

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	代表理事会長
1 高 知 県 内 水 面 漁 連	781-5241	香南市吉川町吉原1662-1	0887(55)2220	0887(55)2246	林 田 千 秋
2 四 万 十 川 漁 連	787-0017	四万十市不破字申田山1778-2	0880(35)4813	0880(35)4814	金 谷 光 人
※ 高 知 県 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1361	088(825)3065	田 村 俊 二
※ 西 日 本 信 漁 連	760-0031	高松市北浜町9-12	087(851)5311	087(822)1168	橋 本 淳

※ 大臣認可連合会

水産業協同組合要覧
第61号（令和4年度版）
令和6年3月発行

発行 高知県水産振興部水産政策課
高知市丸ノ内1丁目7-52
電話（088）821-4835



高知家の水産